

第 2 期うきは市ルネッサンス戦略 (案)

もくじ

第 2 期うきは市ルネッサンス戦略.....	1
1 人口ビジョン.....	2
(1)人口の現状.....	2
(2)人口の将来展望.....	7
2 第 2 期うきは市ルネッサンス戦略.....	9
(1)基本的な考え方.....	9
(2)第 2 期うきは市ルネッサンス戦略.....	11

第 2 期うきは市ルネッサンス戦略

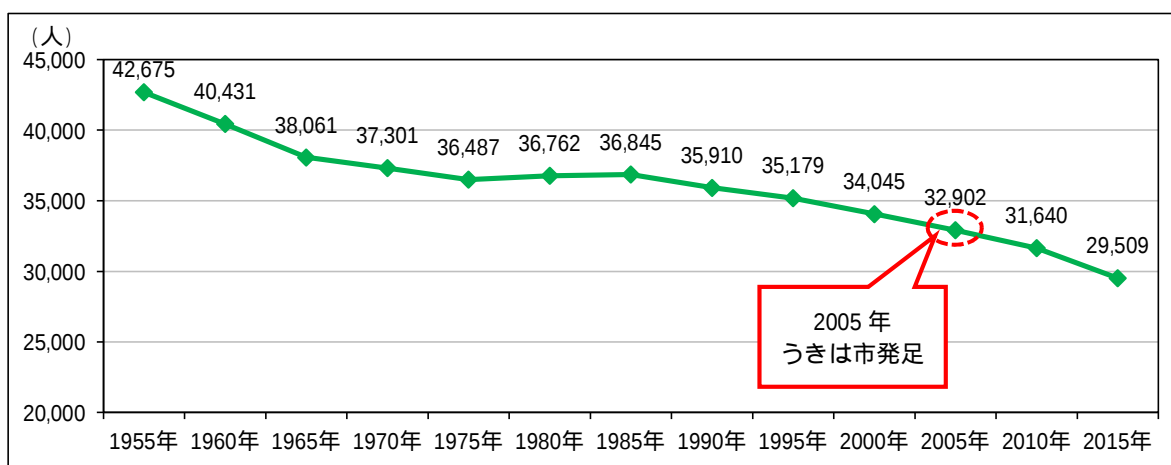
1 人口ビジョン

(1) 人口の現状

総人口の推移

本市の総人口は、1955年の42,675人から減少傾向を示しており、1970年代後半から1980年代前半に微増したものの、その後は再度減少傾向に転じ、2015年には29,509人となっています。

図表1 総人口の推移



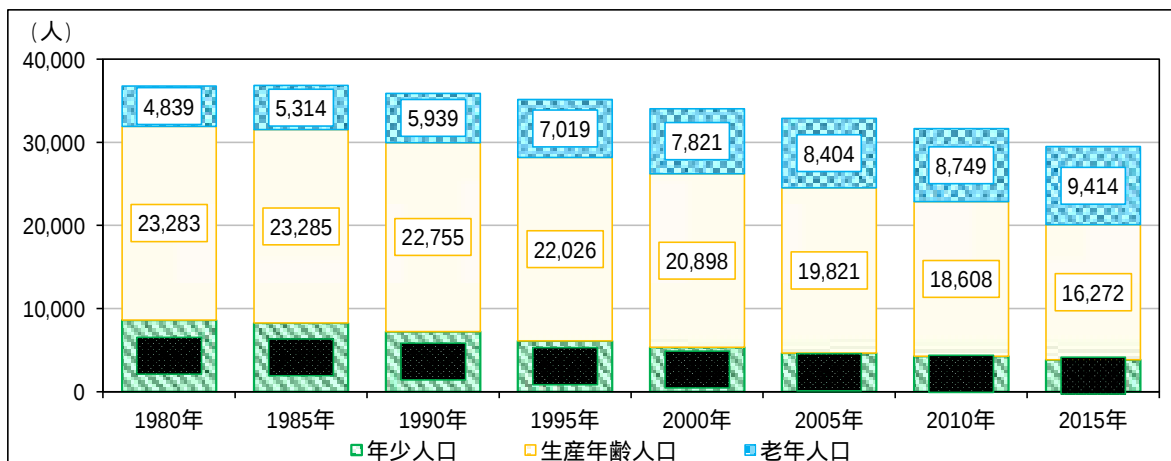
資料：国勢調査

2000年以前は、吉井町と浮羽町の人口の合計値

年齢3区分別人口の推移

年齢3区分別人口をみると、年少人口（0～14歳）と生産年齢人口（15～64歳）が減少傾向にある一方で、老年人口（65歳以上）は増加を続けており、少子高齢化の傾向が拡大しています。

図表2 年齢3区分別人口の推移

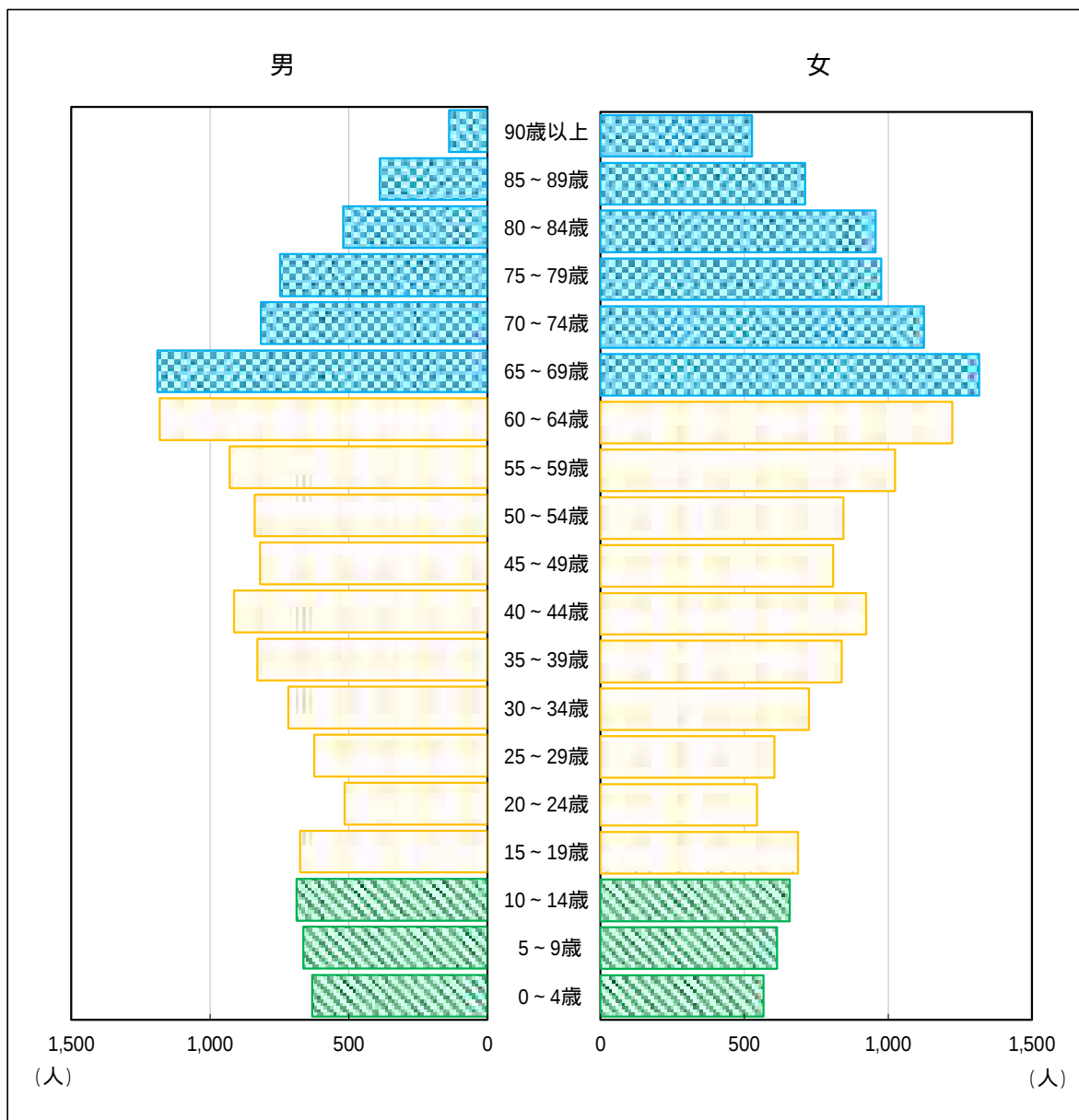


資料：国勢調査

男女別・5歳階級別人口の現状

2015年の国勢調査に基づいた5歳階級別の人口によると、年少人口(0～14歳)の割合が少なく、60代が多い「つぼ型」となっています。年少人口や20～24歳に代表される若年層の少なさを勘案すると、今後も高齢化が進行していきます。

図表3 5歳階級別人口ピラミッド(2015年)



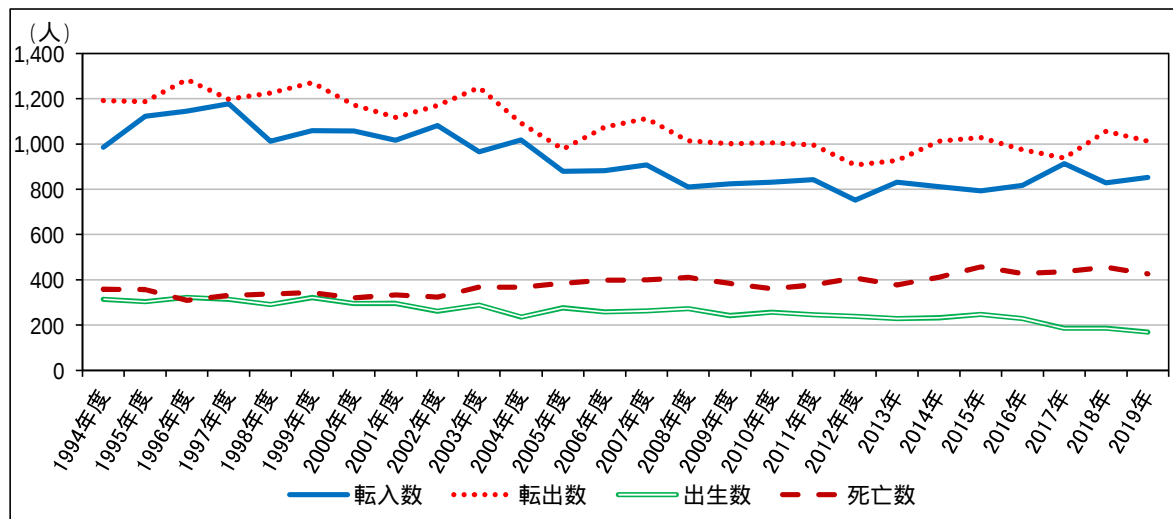
資料：国勢調査

転入数、転出数、出生数、死亡数の推移

転入と転出における社会動態は、転入数と転出数がともに減少傾向にある中で、転出数が転入数を上回る社会減で推移しています。

出生と死亡における自然動態は、死亡数が増加傾向にある一方、出生数の減少傾向が顕著であり、自然減が拡大しています。

図表4 転入数、転出数、出生数、死亡数の推移

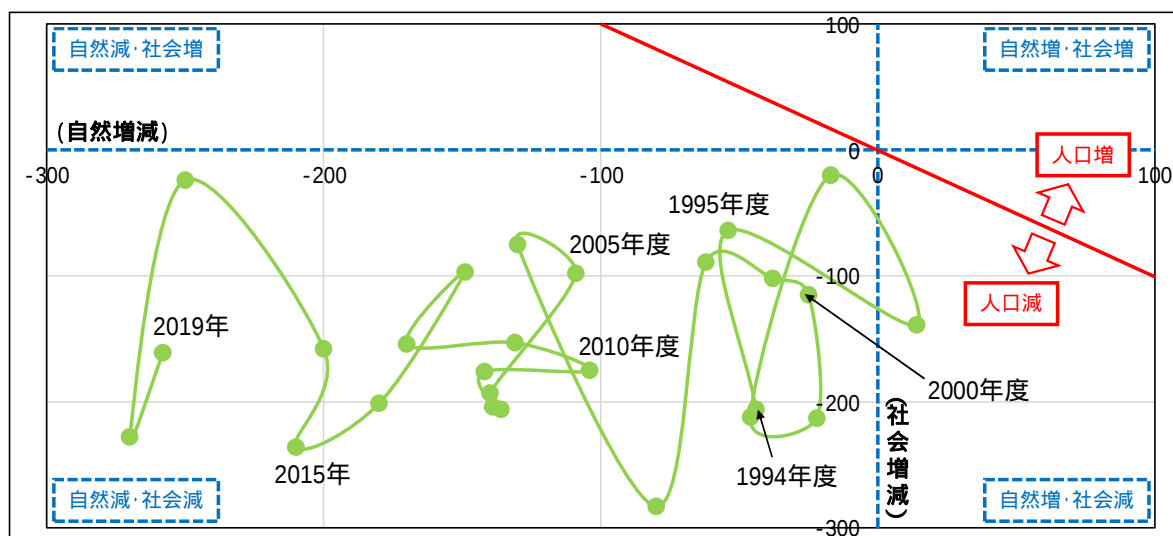


資料：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査
2012年度以前は各年度の実績値で、2013年以降は各年の実績値のため、2012年度と2013年は一部重複

総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響

自然減と社会減で推移しており、人口減少が進んでいます。社会減が一定の規模で上下動を繰り返す一方、自然減が拡大しています。

図表5 総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響



資料：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査

転入元・転出先の現状

転入元と転出先については、ともに久留米市が最も人数が多く、他に朝倉市や福岡市、大分県日田市が多くなっており、これらの自治体との間の人口移動が多くなっています。久留米市に対しては、大幅な転出超過となっています。

図表 6 転入元・転出先の状況（2019 年）

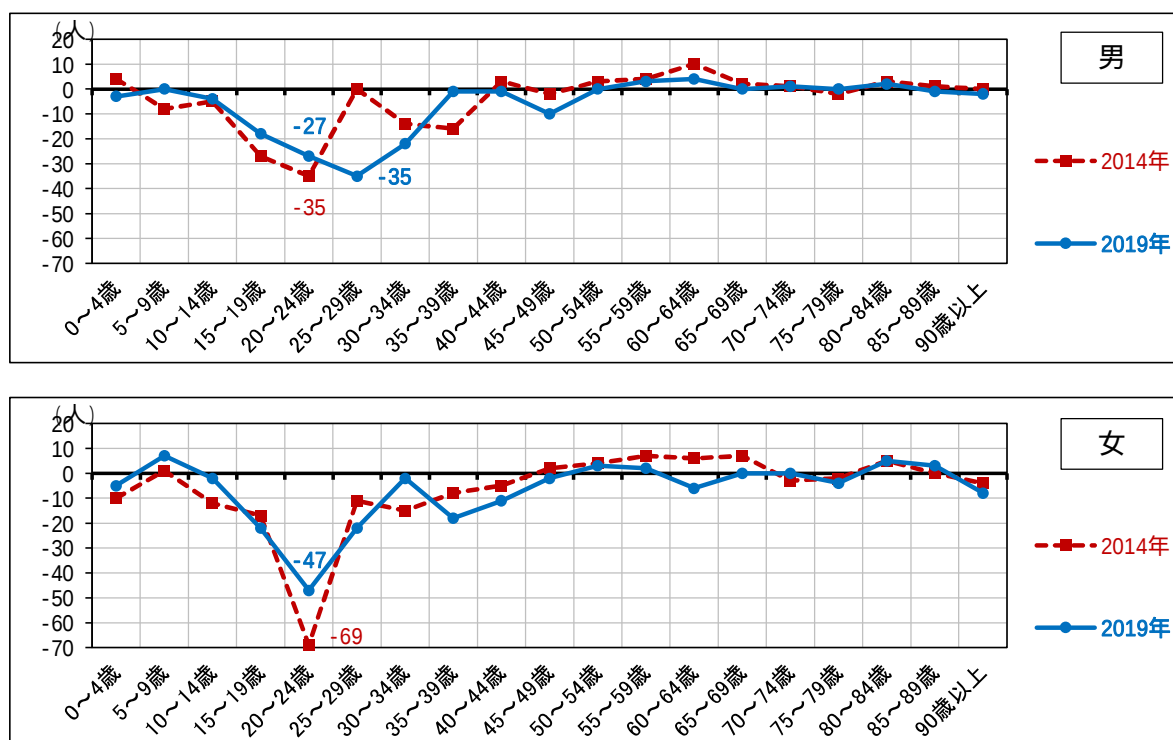
	転入元		転出先	
	自治体	転入数（人）	自治体	転出数（人）
第 1 位	久留米市	118	久留米市	225
第 2 位	朝倉市	100	福岡市	111
第 3 位	福岡市	92	朝倉市	92
第 4 位	大分県日田市	51	大分県日田市	32
第 5 位	大分県大分市	22	大刀洗町	24
県内合計		456		627
総数		789		914

資料：住民基本台帳人口移動報告

男女別・5 歳階級別人口移動の状況

2014 年は男女ともに 20～24 歳が大幅な転出超過となっていました、2019 年にはその度合いが縮小しています。また、2019 年は男の 25～29 歳で転出超過となっています。

図表 7 男女別・5 歳階級別の人口移動（2014 年・2019 年）



資料：福岡県人口移動調査結果報告（福岡県の人口と世帯年報）

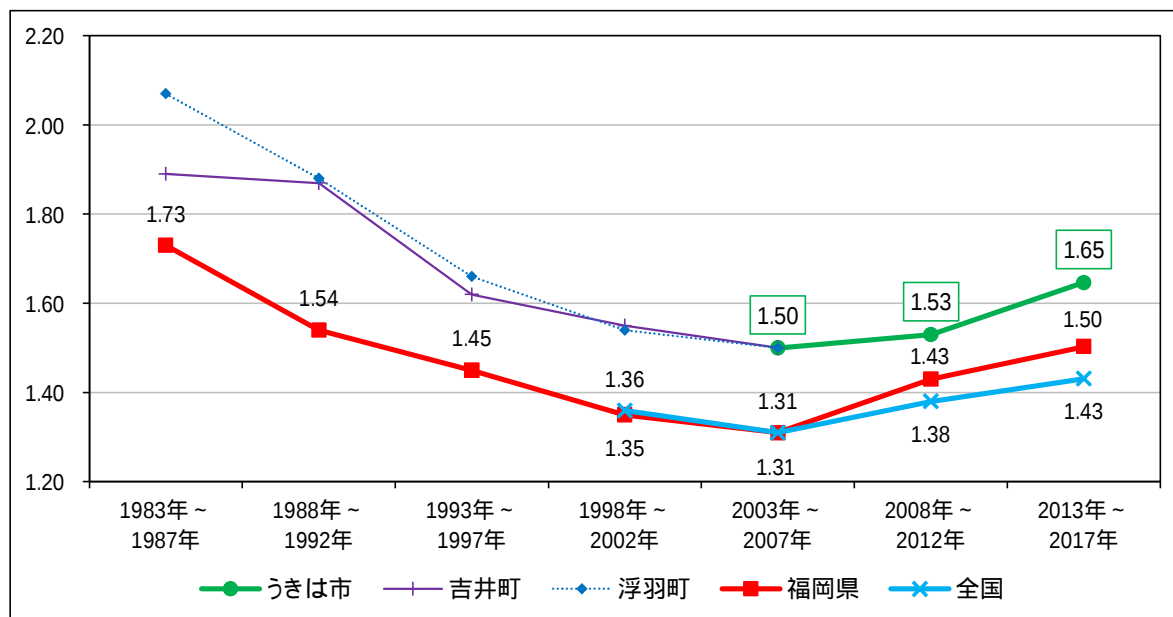
「2014 年」は 2013 年 10 月～2014 年 9 月の実績値、「2019 年」は 2018 年 10 月～2019 年 9 月の実績値

合計特殊出生率(ベイズ推定値)の推移

15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計した合計特殊出生率は、1人の女性が一生に産む子どもの人数の目安とされています。現在の人口を維持できる合計特殊出生率の目安(以下、「人口置換水準」という。)は、2018年の日本では2.07となっています。

本市の合計特殊出生率をみると、2003年～2007年には1.50、2008年～2012年には1.53、2013年～2017年には1.65となっており、人口置換水準には達していませんが、福岡県や全国の値よりもやや高くなっています。

図表8 合計特殊出生率(ベイズ推定値)の推移



	1983年 ～1987年	1988年 ～1992年	1993年 ～1997年	1998年 ～2002年	2003年 ～2007年	2008年 ～2012年	2013年 ～2017年
うきは市	-	-	-	-	1.50	1.53	1.65
吉井町	1.89	1.87	1.62	1.55	-	-	-
浮羽町	2.07	1.88	1.66	1.54	-	-	-
福岡県	1.73	1.54	1.45	1.35	1.31	1.43	1.50
全国	-	-	-	1.36	1.31	1.38	1.43

資料：人口動態保健所・市町村別統計

ベイズ推定の手法として、当該市区町村を含む二次医療圏(久留米保健医療圏は4市2町)の出生状況を活用し、当該市区町村の合計特殊出生率を推定して算出した。

(2) 人口の将来展望

まち・ひと・しごと創生本部が、国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来推計人口(平成30(2018)年推計)」に準拠して行った将来推計(以下「社人研推計」という。)によると、本市の人口は、2040年に18,979人、2060年に12,007人まで減少するとされています。これに対して、国の長期ビジョンを勘案しつつ、適切に人口減少対策を進めることを前提に、次の仮定のもと、本市の将来の人口規模を展望します。

自然増減に関する仮定

合計特殊出生率が2020年に1.75、2025年に1.80、2030年に2.07まで段階的に上昇し、その後は2.07で推移すると仮定します。

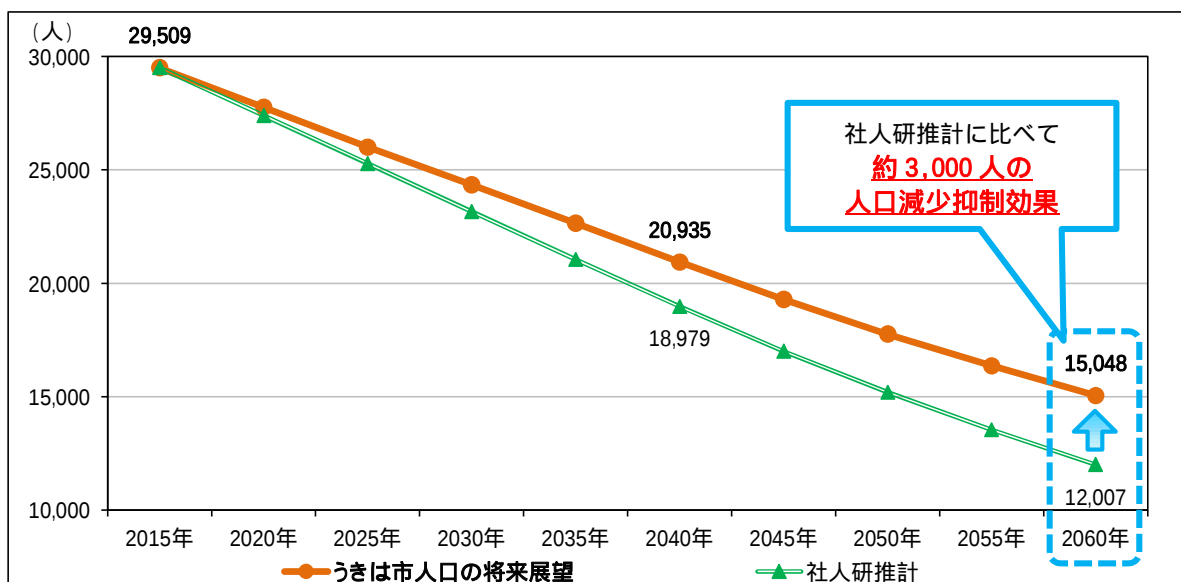
社会増減に関する仮定

男女ともに全年齢において、社人研推計における移動率の70%の移動率で推移すると仮定します。



自然動態と社会動態の改善により、本市の人口として、
2040年に約21,000人、2060年に約15,000人の確保を目指します。

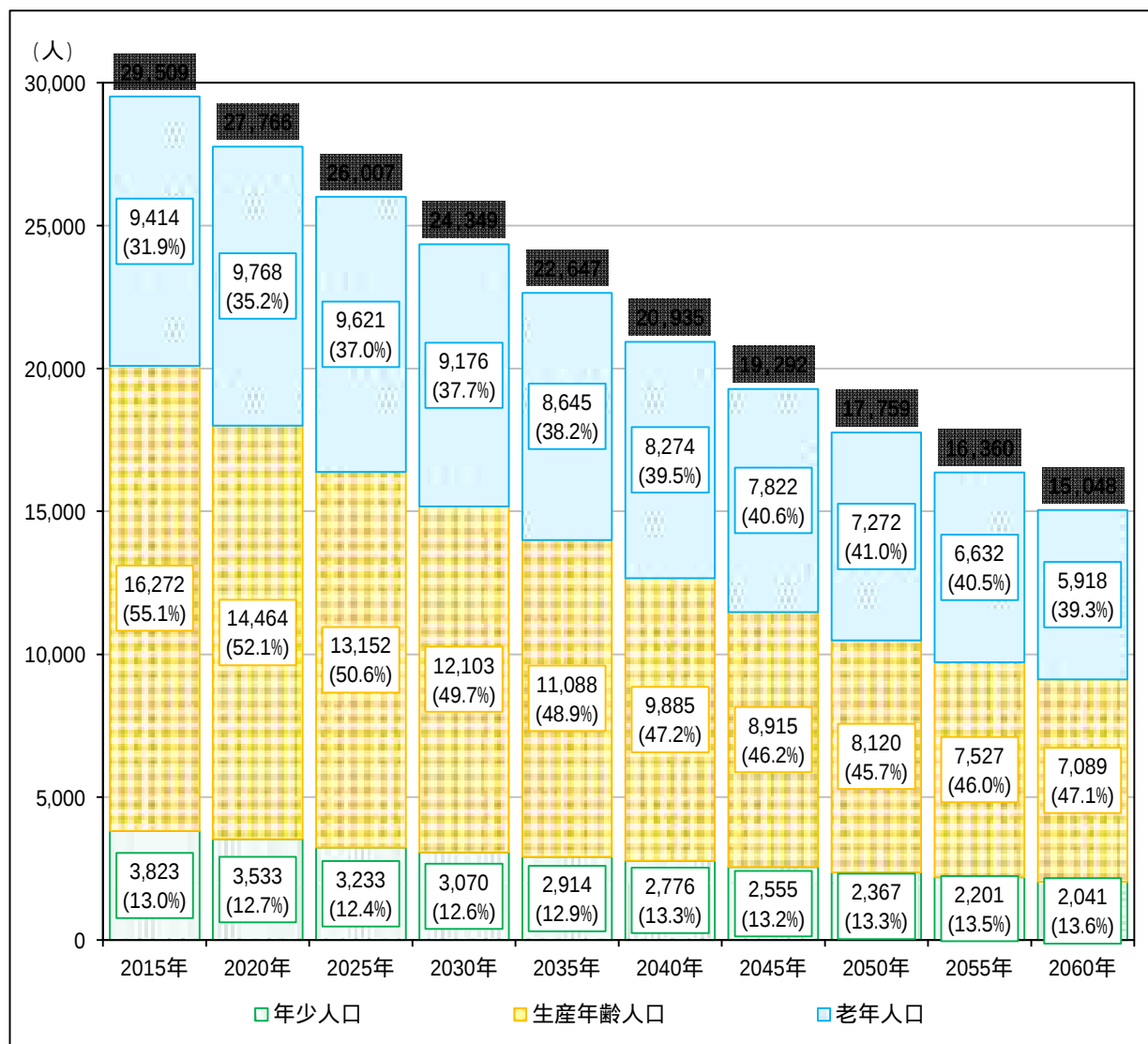
図表9 人口の将来展望と社人研推計の比較



資料：まち・ひと・しごと創生本部配布のワークシートより作成

人口の将来展望を年齢3区分別にみると、年少人口は、徐々に減少のペースが緩やかになり、2060年には約2,000人となります。生産年齢人口は、年少人口より遅れて合計特殊出生率の上昇の効果が表れるために減少を続けますが、徐々にそのペースが緩やかになり、2060年には約7,000人となります。老年人口は、2020年をピークに減少に転じ、2060年には約6,000人となります。

図表 10 人口の将来展望



資料：まち・ひと・しごと創生本部配布のワークシートより作成
推計値は、小数点以下第1位を四捨五入したため、年齢3区分人口の合計と総人口は一致しない場合がある。

2 第2期うきは市ルネッサンス戦略

(1) 基本的な考え方

戦略策定の目的

本戦略は、平成27年度に策定した「うきは市ルネッサンス戦略」で取り組んできた人口減少対策を選択的に集中してさらなる効果を上げていくことを目的とします。また、国の地方創生に関する新たな動きも踏まえつつ、うきは市の地域資源を最大限活用して発展方向を導いていくこととします。

本戦略に盛り込まれた施策や事業を実行することにより、地域経済の活性化や地域の環境整備を進め、誰もが住みよいふるさと「うきは」を形成し、さらには、持続可能な地域形成に必要とされる人口の維持を図ることを目的として、第2期うきは市ルネッサンス戦略を策定します。

本目的を実現するために、国が第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」で示す地方創生に係る以下の4つの基本目標と2つの横断的な目標について対応を図ることが求められています。

特に、横断的な目標2では、「国連の持続可能な開発のための国際目標であるSDGsの達成に向けた施策の展開」や「未来技術を活用した地域課題の解決に向けたSociety5.0の推進」などを重要な視点として位置付けるとともに、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に向けた「新しい生活様式」を踏まえ、社会経済活動を推進するための戦略を策定します。

基本目標1 稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働けるようにする

基本目標2 地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる

基本目標3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

基本目標4 ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる

横断的な目標1 多様な人材の活躍を推進する

横断的な目標2 新しい時代の流れを力にする

計画期間

令和3年度～令和7年度の5か年とします。

策定にあたっての留意点

本戦略を策定するにあたり、以下の点に留意しています。

1) 基本的なスタンス

- うきは市の持つ地域資源の活用を図ることにより、うきは市としての独自性のある戦略とします。
- うきは市の置かれた社会的、地理的環境を正確にとらえ、周辺市町村との関係や、生活圏を越える広域的な市町村との関係のもと、戦略の構築を図ります。

2) 内容について

- うきは市の活性化を図る上で求められるソフトな事業を中心に検討を行います。
- 官民が連携しながら自律的に展開が可能で、即効的に成果が期待できる事業を中心に検討を行います。

3) プロセスについて

- 産官学金労等、多様な属性の方々からの提案を踏まえて検討を行います。
- 多くの市民の参画を得て検討を行います。
- 行政自らが調整役となり、地域の手によって策定を行います。

検討・推進体制

1) 検討体制

本戦略を策定するにあたり、庁内組織として「うきは市ルネッサンス戦略検討本部」を設置し、全体的な方向性を検討するための「本部会」を置きます。

また、専門的な識見や実際に取組を行っている様々な方から意見を集約するために、産官学金労等の分野代表と市民代表から構成される「うきは市ルネッサンス戦略推進協議会」を設置し、多面的な議論を行います。

また、議会との連携を図り、本議会の質疑では対応できない詳細な内容検討について意見交換を通じ、検証を行っていきます。

令和元年度に発生した新型コロナウイルスによって、感染防止への基本対策¹が打ち出され、新しい生活様式による働き方への変化やイベントの対応など今までの手法を見直す必要があり、新しい人口減少対策の取組も必要になっています。

また、本市においては、近年台風や豪雨による甚大な被害を受けたことで住民の生命や財産を守ることを第一に考えることはもとより、災害復旧と減災に向けた取組を今後も継続して行っていく必要があります。

こうした時代や気候の変化を的確にとらえ、適宜柔軟に事業を実施していく必要があります。

2) 推進体制

戦略の実施にあたっては、行政が中心になるのではなく、市民や各種団体、企業等が積極的に関わってくることが求められます。また、具体的な事業化に際しては、金融機関との連携を図り、検討したビジネスモデルが円滑に具現化されることが重要です。

事業の実施やPDCAサイクル²による事業管理を行う際には、KPI³の検証や事業の進捗状況などをうきは市ルネッサンス戦略推進協議会に報告し、第2期うきは市ルネッサンス戦略の推進を図ることとします。

¹ 身体的距離の確保、マスクの着用、手洗い

² Plan(計画)、Do(実行)、Check(評価)、Action(改善)を繰り返すことによって事業を継続的に改善していく手法

³ 重要業績評価指標。目標を達成する上で達成度合いを計測、監視するための定量的な指標

(2) 第 2 期うきは市ルネッサンス戦略

戦略展開に係る基本方針

うきは市における総合戦略の基本理念に基づき、これを実現するために以下の 4 つの基本方針のもと、プロジェクトおよび関連する具体的な施策や事業の展開を図るものとします。

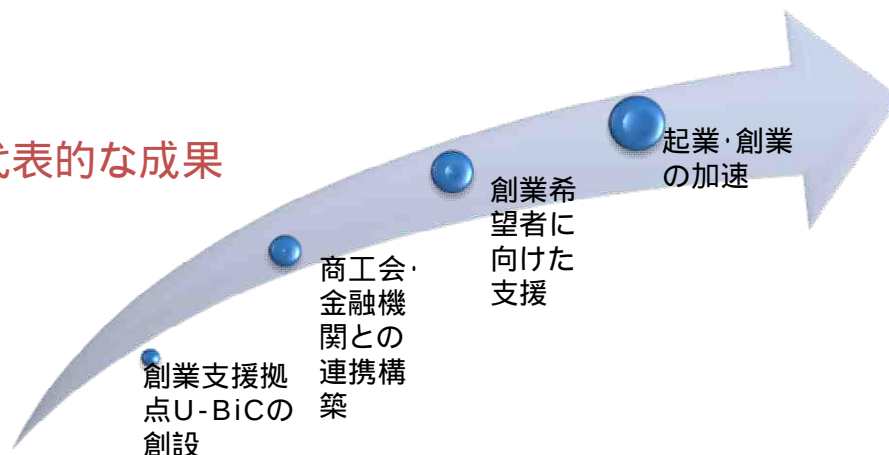
また、各基本方針に基づき、K P I を設定し、全般的な目標を明確にしながら、戦略を展開します。

- 1) うきはの資源活用と新たな雇用の創出
- 2) 地域コミュニティの再生と都市部からの人の呼び込み
- 3) 結婚から子育てを経て生涯夢を持ち生活することができるうきは市
- 4) 時代にあったうきはの地域づくりと広域的な地域間連携

うきは市は、第 1 期うきは市ルネッサンス戦略(総合戦略)に基づいて事業の成果をあげてきました。創業支援拠点 U-BiC(Ukiha Business Cafe)による雇用創出や道の駅を中心とした観光戦略、地理・地勢環境(テロワール)の実証分析に基づいた自然環境のプロモーションなどが具体的な成果です。フルーツをはじめとする農産物の 6 次産業化や(株)うきはレインボーファームによる営農研修生の受入体制なども整いつつあります。

今後、人口減少に対する抑制効果を生み出していくためには、子育て支援やスマート自治体⁴への転換、新しい生活様式への対応など新たな取組も必要です。これまでの取組を無駄にせず、一つひとつ着実に成果を出していくことが重要です。

代表的な成果



⁴ デジタル技術を活用して行政の事務処理を自動化したり効率化する自治体

1) うきはの資源活用と新たな雇用の創出

概要	うきは市に存在する多様な資源を活かして、新たな産業の創出を図るとともに、既存の事業所への事業承継支援を行い、雇用の場を確保します。 これにより、現在大きな社会減を示している若い世代について、高校卒業後の地元就職、大学卒業後の地元回帰等を促進するとともに、起業・創業者等の積極的な呼び込みを図ります。	
KPI	市民一人当たりの年間所得額を、現状（平成 29 年度）の 2,398 千円から令和 7 年度には 2,600 千円へ上昇させます。	
ねらい	うきは市の特徴として、豊かで美味しい地下水や温泉、フルーツと、これらを目的とした観光などがあります。一つひとつを磨き上げ、活用し、上手に連携させていくことで、多くの人が魅力を感じるブランドへと作り上げていきます。	
事業一覧		
1 農業とうきはの水やテロワールの伝承（KPI 平成 22 年度以降の新規就農者数 179 人→230 人）		
	収益性の高い農業への 転換等の支援	・産地形成による作物栽培支援 ・新品種栽培等に対する支援や複合的農業経営への転換の推進 ・高付加価値化や農商工連携、6 次産業化を推進 ・販売力強化と販路拡大の取組 ・農業生産法人や民間企業と連携した共同経営による農業振興 ・農地への I T センサー導入やドローンによる薬剤散布等のスマート農業を行う農業者への経済的支援
	農林業の担い手の育 成、支援	・就農希望者に対する恒常的な相談窓口の設置や専門相談員の配置 ・新規就農者への総合的な研修 ・居住用家屋の確保と就業地のあっせんをワンセットにした支援 ・新規就農者を受け入れる農業生産法人の活動支援
	良質なうきはの地下水 や生物多様性の P R	・地下水の水質のモニタリングや、うきはの水資源について広報紙やホームページ等で広く P R ・生物多様性に関する市内調査と保全活動に伴う戦略の展開 ・藤波ダム公園「昆虫の森」の活用
2 うきはのブランド力を高める（KPI 観光入込客数 240 万人→250 万人）		
	地域産業資源の洗い出 しと商品企画	・うきはブランドの構築に寄与する新商品や企画、サービスとなり得る素材の活用や認知度向上に取り組む事業者等の支援 ・既存の地域資源を活用した商品開発やうきはブランド力の維持向上 ・社会課題の解決に向けて新しいサービスの開発や提供を担う事業者の支援
	D M O を中心とした観 光振興におけるマーケ ティングと広報戦略の	・ S N S やブログ解析等でのターゲットを絞った観光入込客への広告戦略の立案 ・ D M O による観光振興の推進と地域の稼ぐ力を引き出す観光地経

	立案	営の視点に立った観光地域づくりの実現
	商品の販路開拓	・関係人口やパートナー企業等と連携した市場ニーズにあった商品の販路開拓 ・地域おこし協力隊の活用やふるさと納税の増加策の推進
	温泉街のブランドづくり	・市内温泉街の観光客回帰に向けた、関係者間の協力によるブランドづくりの推進 ・新しい生活様式に対応した取組と旅行プランの開発支援
	道の駅開発事業	・道の駅の増強による誘客につながる開発整備の検討
3 事業や仕事をしたい希望を叶える (KPI 平成 27 年度以降の創業支援実現数 93 名→186 名)		
	児童生徒の地元企業探訪支援	・高校生以下の地元企業現地視察やインターンシップとまちづくり活動への協力の取組 ・就業希望者と地元企業のマッチング
	創業支援の充実	・創業希望者に対する起業から起業後のアフターフォローまでの伴走型による支援 ・副業や兼業を後押しする勉強会やセミナーの開催と社会人の学び直し（リカレント教育） ・デジタルテクノロジーを活用した市内人材の育成

2) 地域コミュニティの再生と都市部からの人の呼び込み

概要	うきは市の魅力を高め、対外的に情報発信を行うことにより、UJ I ターン者など都市部からの人の呼び込みを図り、多様な価値観を持つ市民の連携を高めることにより、地域の活性化を図ります。	
KPI	うきは市へのI ターン者を、現状（令和元年）の年間 69 人から令和 7 年には 100 人に増加させます。	
ねらい	「住む」というテーマでうきは市の魅力を高めるためには、うきは市の資源を空間的、時間的な切り口で捉え活用を図るとともに、人々が世代を越えて未永く定住できるように、災害に対応した安全安心な住環境や公共交通の整備、うきは市を知り郷土愛を深めることなど、多面的な形で環境整備を図ります。	
事業一覧		
1 空き家の解消に向けて取り組みます（KPI 老朽危険家屋除去件数 45 件→105 件）		
	まちなみ再生と空き家活用支援	・市街地エリア内の空き家情報と利活用希望者をつなぎ、多様な利活用や活性促進 ・空き家物件を確保する中で障壁となる課題の整理と対策 ・古民家の流通促進 ・うきは駅周辺の空き物件を活性した賑わいの創出
	誘致企業で働く就業者への支援	・都市圏から移住して就業する者への支援
2 減災・防災のまちづくりを推進します（KPI 自主防災組織率（防災のために組織をつくっている行政区の割合 81%→95%）		
	防災力強化事業	・SNSを活用した連絡網の構築 ・河川氾濫監視システムや避難所対応等の減災に関するICTの活用検討 ・避難所施設の通信環境の整備 ・自主防災組織化の推進と活動支援や避難訓練の取組
	高齢者安全運転促進事業	・高齢者が運転する自家用車への踏み間違い防止装置や安全運転支援機能付きドライブレコーダーの設置支援
	公園の再編	・点在する公園の適正な管理 ・子育て世代に魅力ある公園の再編整備
3 公共交通と駅周辺整備（KPI コミュニティバスや乗合タクシー、補助金を支出している民間バス路線の総利用者数 11,027 人→14,000 人）		
	新交通システムの導入検討	・ITやAIを活用して輸送を効率化するサービスの実装に向けた課題整理と導入に向けた取組 ・観光者の輸送実証試験

4 郷土の魅力を高めます (KPI 関係人口「うきは応援団！！UKIHA FAN CLUB」会員数 450 人 → 1,000 人)		
	近代遺産の活用	・円形劇場や筑後吉井、新川田竈伝統的建造物群保存地区の地域資源の活用 ・デジタル技術を用いた地域資源の P R ・フィルムコミッションによる映画制作
	歴史的な小道を歩くフットパス事業	・耳納山麓や山城跡、温泉、田園など歴史ある地域資源や風景を楽しむながら歩けるフットパスの整備 ・森林セラピーにおける体験型プログラムの取組 ・多面的な連携による回遊ルートの確保と P R
	現存する歴史的遺産を活かした観光振興事業	・装飾古墳が集積する地域の価値を見出して保存と活用を図る集客への取組 ・棚田の保全と活用による関係人口づくりプロジェクト
	知識や能力を身につける「まなび舎うきは」	・外国人を含む市民が活動や学習を通じて知識や能力を身につけ、地域社会に還元して生涯活躍できる社会を実現 ・持続可能な社会に向けたエコミュージアムの実現
	移住者向けの街なか案内事業	・移住者が速やかに市内の生活に溶け込めるように買物先や交通手段、子どもが遊べる場所等を地域とともに紹介

3)結婚から子育てを経て生涯夢を持ち生活することができるうきは市

概要	うきは市が将来的に人口を維持していくためには、子どもを安心して育てられる環境を整備することが重要であり、このために各世代の特性に対応する形で環境整備を進めます。また、高齢化が進むうきは市においては、高齢者自体の生きがいづくりや社会参画を高めていくことが必要であり、この活力を子育て環境の充実に活かしていくことも重要です。	
KPI	うきは市の合計特殊出生率（ベイズ推定値）を、現在の1.65（平成25～29年）から令和7年には1.80まで上昇させます。	
ねらい	子育て世代への支援を充実強化し、子育てしやすいまちにしていくことが目的です。また、すべての世代が安心して生活できるうきは市の形成を図るとともに、健康づくりに力を入れ、安定した社会保障制度を維持していく必要があります。	
事業一覧		
1 子育て支援を推進します（KPI 保育所入所待機児童数の減少 5人→0人）		
	小中高校における人材育成の推進	・ふるさとの教育等を通じた地元への理解や愛着の醸成 ・地域と協働して地域を支える人材の育成
	地域協働等による高校の魅力向上	・高校と地域の多様な主体が連携し、高校生の興味関心と地域の課題を丁寧に取り合わせるための協働体制組織（コンソーシアム）の構築 ・地域課題の解決等を通じた探究的な学びを実現する取組
	子育てママの働く応援事業	・起業や就業を目指す女性等に向けた講座の実施や情報提供、相談 ・U-B i Cにおける女性の短時間就労支援等の取組の加速化
2 結婚と出産したい希望を叶えます （KPI 平成28年度以降の結婚新生活支援金交付件数 28件→78件）		
	結婚理解促進活動	・配偶者に会える場や機会など婚活への理解促進
	出産や不妊にかかる経済的支援	・不妊治療への支援 ・産後ケア事業の充実等を通じた妊娠や出産への支援
	子育て世帯への支援	・出産応援金の給付
3 うきはっ子が世界に羽ばたく教育を推進します（KPI 自尊感情の向上（全国学習状況調査の4段階自己評価）で、将来の夢や目標があるに4「そう思う」と回答した中学3年生の割合 35.9%→40.0%）		
	英語力アップと異文化理解の相互交流	・幼稚園、小中学校での英語力向上の取組 ・近隣大学等と連携した外国人留学生等との英会話や異文化の相互交流
	ICT教育の充実	・タブレット端末や情報通信ネットワークの整備 ・ICT専門コーディネーターの配置 ・学力向上に向けたプログラミング教育等の推進
	子どもの生きる力の育成	・体験学習や自然活動を通じた生きる力やたくましさの醸成 ・離島での体験活動等と人的交流の推進 ・中学校部活動指導コーディネーターの配置

	豊かな心育成事業	・音感(リトミック)教育や文化教育など人間の感性を活かす教育の提供 ・講師による保育士等への指導 ・専任スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの配置
4 「うきは市 = 健康のまち」を推進します (KPI 市が主催や共催するスポーツイベント数 4 事業→8 事業)		
	スポーツと予防医療活動の推進	・運動やスポーツの習慣化による健康のまちづくり ・温泉等との連携による予防医療活動 ・トップアスリートとの触れ合いを通じたスポーツ人口の増加
	うきは的健康事業の推進	・就学前児童への水泳などスポーツや運動習慣の推進 ・健康に結びつく事業同士の連携
	生きがい対策プログラム	・コミュニティや各種団体など職場と家庭以外の第3の場への参加の推進 ・市民のボランティア活動の促進
	ウォーキングのまちづくりの推進	・スマホアプリを活用した健康づくりや地域通貨との連動も視野に入れたスポーツの推進

4)時代にあったうきはの地域づくりと広域的な地域間連携

概要	価値観の多様性や新型コロナウイルスの影響もあり、社会環境が変化する中で、働き方改革や新たな生活様式への対応が必要になっています。うきは市の地域づくりにおいても、今後の社会のあり方を見据えて対応を図っていくことが重要となっています。	
KPI	現在（令和元年）年間 31 件（内人的交流を伴うもの：19 件）実施されている広域的連携事業（単なる会議等は除く）を、令和 7 年までに 50 件（内人的交流を伴うもの：30 件）に拡大します。	
ねらい	デュアルライフ（二拠点生活）をはじめとした多様な居住形態の実現や、地理的空間を越えた多様な地域間連携などを通じて、豊かな農村環境の中に存在しているうきは市の立ち位置を明確にし、うきは市としての個性ある地域の活性化を図ります。また、いつでもどこでも学べる生涯学習環境を整え、文化度の高いまちづくりを推進します。	
事業一覧		
1 デュアルライフを促進します（KPI 地域づくり活動費補助金申請団体数 13 団体→16 団体）		
	UJターンやデュアルライフの促進	・UターンやJターン、Iターン、二地域居住生活者等への活動支援 ・デュアルライフ大使の取組と活用
	つばめの学校	・同窓会を通じた市外転出者との連携の構築 ・うきはへの再訪や新たな関係づくりを展開し、出会いの機会の創出と地域活性化の推進
	地域おこしリーダーの育成支援	・次代のまちおこし団体リーダーの育成支援 ・まちづくり団体の取組支援
	ワーケーションの推進	・勤務地以外の場所に設置するサテライトオフィスの立地促進 ・ワーケーションの受入に伴う運営スキルの養成
2 遠隔技術でつながる新たなスタイルを構築します（KPI:デジタル申請年間受付件数 0 件→240 件）		
	生涯学習リモート（遠隔）講座の開講	・専門的な講座や新規講座のリモートによる開催 ・オンライン環境の整備
	遠隔でつながる見守り活動	・新しい生活様式や緊急時に対応したタブレット等の整備とコミュニケーションの取組 ・リモートによる見守り活動の実施検討
	各組織の役員の負担を減らす遠隔技術の活用	・消防団やPTA、自治会、民生委員等の会合をリモートで実施する ・情報収集や発信についてSNS等の活用を検討
	協働のまちづくりを推進する遠隔会議の開催	・リモートによる協働のまちづくりワークショップの開催
	デジタル社会の推進	・Society5.0 社会の市民手続きのデジタル化とペーパーレス化 ・デジタル変革に対応する時代にあったホームページの構築 ・情報化アドバイザーの活用